

新地方公会計制度に基づく 平成 22 年度南木曾町財務書類

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入がありその収入を何に使ったのかを明らかにすることを目的としています。

近年、国では資産・債務の適切な管理や財務情報のわかりやすい開示などを目的に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を用いた財務書類を作成・公表するようにしました。

これにより南木曾町も平成 22 年度決算に基づき、普通会計及び特別会計（簡易水道、下水道、農業集落排水、浄化槽市町村整備推進事業、妻籠宿有料駐車場、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療）について財務書類を作成しました。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は町がどれほどの資産を保有し、その資産がどのような財源で賄ってきたかを表します。左側が資産、右側が負債と純資産（資産と負債との差額）になります。

南木曾町全体貸借対照表（普通会計＋特別会計）（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 額		平成 22 年度	平成 21 年度	差 額
資産の部（これまで積上げてきた資産）				負債の部（これからの世代が負担する金額）			
1. 公共資産	25,320	25,736	△ 416	1. 固定負債	7,928	8,496	△ 568
(1) 有形固定資産	25,320	25,736	△ 416	(1) 地方債	7,031	7,602	△ 571
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 退職手当引当金	897	894	3
2. 投資等	701	650	51	2. 流動負債	880	773	107
(1) 投資及び出資金	125	126	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	843	735	108
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 賞与引当金	37	38	△ 1
(3) 基金等	533	485	48				
(4) 長期延滞債権	47	41	6				
(5) 回収不能見込額	△ 4	△ 2	△ 2				
3. 流動資産	884	713	171				
(1) 現金預金	874	701	173	負債合計	8,808	9,269	△ 461
(2) 未収金	11	13	△ 4	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	純資産合計			
資産合計	26,905	27,099	△ 194	負債及び純資産合計	26,905	27,099	△ 194

南木曾町普通会計貸借対照表（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 額		平成 22 年度	平成 21 年度	差 額
資産の部（これまで積上げてきた資産）				負債の部（これからの世代が負担する金額）			
1. 公共資産	18,444	18,665	△ 221	1. 固定負債	5,078	5,483	△ 405
(1) 有形固定資産	18,444	18,665	△ 221	(1) 地方債	4,181	4,589	△ 408
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 退職手当引当金	897	894	3
2. 投資等	597	515	82	2. 流動負債	675	570	105
(1) 投資及び出資金	125	126	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	641	534	107
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 賞与引当金	34	36	△ 2
(3) 基金等	455	375	80				
(4) 長期延滞債権	19	16	3				
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	829	646	183	負債合計	5,753	6,053	△ 300
(1) 現金預金	823	640	183	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
(2) 未収金	7	7	0	純資産合計			
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	負債及び純資産合計	19,870	19,826	44
資産合計	19,870	19,826	44				

用語の説明

- 公共資産 …………… 町が所有する資産のうち、長期間行政サービスを提供する固定資産
- 有形固定資産 …………… 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、高額備品等で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 …………… 公共資産のうち行政サービスに利用しておらず、売却可能なもの
- 投資及び出資金 …………… 関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 …………… 地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
- 回収不能見込額 …………… 時効等により回収が困難と見込まれる町税等の額
- 流動資産 …………… 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 …………… 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 …………… 町の債務で、その返済が翌年度以降に行われるもの
- 流動負債 …………… 返済期限が1年以内の債務
- 退職手当引当金 …………… 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額

分析概略

平成22年度末における「資産」は198億7000万円となり、前年度と比較して4400万円増加しました。

また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は前年度から3億4400万円の増、将来の世代への負担となる「負債」は3億円の減となり、この1年間で将来世代への負担は軽減されました。

町民1人あたりの金額に置き換えると

住宅や車、定期預金や現金などの資産は413万円、資産を取得するため既に支払いが済んでいる純資産は293万円、住宅ローンなどの借入残高は120万円となります。前年度と比較して、資産が10万円、純資産が13万円増加し、負債は3万円減少しました。



2. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が年度中にどのように増減したかを表します。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	差 額
期首純資産残高	13,773	13,123	650
純経常行政コスト	△ 3,074	△ 3,122	48
一般財源			
・地方税	634	627	7
・地方交付税	1,941	1,929	12
・その他行政コスト充当財源	228	220	8
補助金等受入	625	999	△ 374
臨時損益	△ 10	△ 3	△ 7
期末純資産残高	14,117	13,773	344

用語の説明

- 期首純資産残高…前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高…当年度末の純資産の額
- 期末残高から期首残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる
- 純経常行政コスト…経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額
- 行政コスト計算書により算定される

分析概略

純資産とは、町の所有する資産のうち、現世代までに負担がすすんでいる資産のことです。

平成22年度末の純資産は、前年度から3億4400万円増の141億1700万円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたこととなります。これは後述の行政コスト計算書にある純経常行政コストに30億7400万円かかったものの、地方税や地方交付税、国や県からの補助金など当年度収入で賄いきれたことが主な要因です。しかし、これらの収入は景気や国の動向に左右されるため、将来負担を軽減するには純経常行政コストを減らすことが必要となります。

3. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、企業では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、内容の分析を行うことを目的としています。

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 額
経常行政コスト（A）	3,196	3,257	△ 61
1. 人にかかるコスト	639	626	13
2. 物にかかるコスト	1,222	1,255	△ 33
3. 移転支出的なコスト	1,256	1,288	△ 32
4. その他のコスト	79	88	△ 9
経常収益（B）	122	135	△ 13
1. 使用料・手数料	112	121	△ 9
2. 分担金・負担金・寄付金	10	14	△ 4
純経常行政コスト（A－B）	3,074	3,122	△ 48

用語の説明

人にかかるコスト…職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等

物にかかるコスト…行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等

移転支出的なコスト…補助金や社会保障給付等にかかる費用

その他のコスト…借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧にかかった費用等

分析概略

平成 22 年度は、前年度と比較して経常行政コストが 6100 万円の減、経常収益が 1300 万円の減となり純経常行政コストは 4800 万円減の 30 億 7400 万円となりました。

しかし、住民人口の減少により 1 人当たりの行政コストに換算した場合は増加していることが読み取れます。（5 P 各指標参照）

人件費や物件費等経常行政コストは毎年支払われる経費であり、これらのコストを削減していくことが安定した財政運営につながると考えます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローといわれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を表します。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 額
1. 経常的収支の部（B－A）	1,257	1,526	△ 269
人件費・物件費・社会保障給付等の支出（A）	2,083	2,081	2
地方税・地方交付税国県補助金等の収入（B）	3,340	3,607	△ 267
2. 公共資産整備収支の部（B－A）	△ 318	△ 505	187
公共資産整備等に係る支出（A）	775	1,138	△ 363
国県補助金や地方債等の収入（B）	457	633	△ 176
3. 投資・財務的収支の部（B－A）	△ 922	△ 994	72
地方債償還・基金積立等の支出（A）	985	1,060	△ 75
貸付金回収・地方債発行等の収入（B）	63	66	△ 3
4. 当年度資金増減額（1＋2＋3）	17	27	△ 10
5. 期首資金残高	125	98	27
6. 期末資金残高（4＋5）	142	125	17

用語の説明

経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの

公共資産整備収支

公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支

地方債の元利償還、発行額の収支等

分析概略

平成 22 年度末の資金残高は、前年度と比較して 1700 万円増の 1 億 4200 万円となりました。

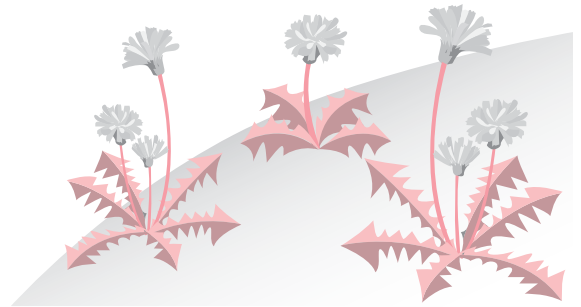
公共資産整備収支及び投資・財務的収支は増加しましたが、経常収支が大きく減少したことにより当年度の資金は減額となりました。しかし、期首資金残高の増により期末資金残高は増加となりました。

5. 各指標

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 額
住民 1 人当たり資産額	4,133 千円	4,032 千円	101 千円
歳入額対資産比率	5.0 年	4.5 年	0.5 年
資産老朽化比率	49.6%	48.0%	1.6%
純資産比率	71.0%	69.5%	1.5%
将来世代負担比率	25.3%	26.7%	△ 1.4%
住民 1 人当たり負債額	1,197 千円	1,231 千円	△ 34 千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	563,057 千円	511,527 千円	51,530 千円
住民 1 人当たり 行政コスト	639 千円	635 千円	4 千円
住民 1 人当たり 人件費・物件費等	387 千円	382 千円	5 千円
行政コスト対 公共資産比率	17.3%	17.4%	△ 0.1%
行政コスト対 税収等比率	94.6%	87.8%	6.8%
受益者負担の割合	3.8%	4.1%	△ 0.3%

各指標に用いた数値

	平成 22 年度	平成 21 年度
住民基本台帳人口	4,808 人	4,917 人
歳入総額	3,946 千円	4,404 千円
減価償却額	16,847,095 千円	16,005,014 千円
土 地	1,358 千円	1,357 千円
地方債発行額	244,100 千円	351,577 千円
地方債償還額	623,890 千円	735,953 千円
財調基金等取崩額	0 千円	0 千円
財調基金等積立額	166,274 千円	100,311 千円



各指標の説明

- 歳入額対資産比率 …… 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します 【歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額】
- 資産老朽化比率 …… 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを示します
【資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】
- 純資産比率 …… 将来世代と現世代の負担の配分を表します 【純資産比率＝純資産総額／資産総額】
- 将来世代負担比率 …… 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを示し、将来世代の負担が大きいことを示します
【将来世代負担比率＝地方債残高／（公共資産＋投資等）】
- 基礎的財政収支 …… プライマリーバランスとも言われる。町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です
【基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財調基金等取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財調基金等積立額】
- 行政コスト対公共資産比率 …… どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます
【行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）／公共資産】

まとめ

ここまでの分析や各指標から総括すると、負債の軽減や基金への積立などにより負債を軽減し、純資産を増加することで将来負担を軽減することができました。また、過去の道路や生活インフラ等整備の負担も現世代で負担していることが分かります。

しかし、南木曾町の収入は、国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などが大半をしめており、将来も同水準で収入が見込めるか分かりません。また、資産の老朽化が進んでおり今後、維持管理費が大きくなっていくことに併せ社会保障給付費及び減価償却費の減少も見込めないことから行政コストの増加が懸念されます。そこで、実施計画や自立推進計画に沿った起債事業の執行及び徹底した歳出削減を行い、収入に見合った支出を心がけ財政のスリム化を図る必要があります。

今後も、将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、ご理解・ご協力をお願いします。